

# 風をよむ

No.45 1998.09.20

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767

国難怒号の挙国体制＝デファクトの与野党連合体制に  
世界革命－日本国家解体・日本帝国主義打倒の  
共産主義運動の前進を対置せよ …… 2

学生運動試論－ 学生運動と階級闘争（下） ……10

「虹と緑の500人リスト」全国準備会 警見 …… 7

新ガイドライン関連法案・戦争動員体制構築を許すな ……14

沖縄の休日 反対運動から生まれたシマ起こし ……16

一九九八年

夏季政治理論合宿報告

さる八月、共産主義者同盟首都圏委員会の政治理論合宿が行われた。これは昨年第一〇回総会が確認した「革命的政治局線獲得」のための作業課題の実行にあてられたものである。具体的には、我々の『テーゼ』B・C項（「過渡期世界と現代帝国主義」および「共産主義運動の実践的課題」）を成文化し、我々の戦術・組織について一層現実的な実践に耐え得るものに鍛え上げることであり、そのための理論的予備作業として、「政治－組織活動の前進と、宣伝煽動の整備確立」をめぐる活発な討議がなされた。

そこで検討された幾つかの政治理論的テーマ（「資本主義・帝国主義の危機とその発現」「民族問題と階級闘争」「共産主義運動と党」など）については、討論の成果を踏まえ、今後の検討のために素材を提供すべく、改めて提起したい。

# 世界恐慌の現局面

「この政治的対立と経済的破綻は、かつてのワイマール共和国を思わせる。弱体のワイマール体制が生み出したのは、超インフレとヒトラーの独裁だった。「これは危機の始まりであり、終わりではない」と、改革派野党ヤプロコのグリゴリー・ヤプリンスキー代表は言う。」（『ニューズウィーク 日本版』九月九日号 ビル・パウエル）

カラスの鳴かない日はあっても。

とだ。

「恐慌局面における資本の価値破壊によって再生産が収縮され、大量

の失業人口が形成されかつ賃金が低下することは、残存諸資本にとっての利潤率の回復と蓄積の再開とを可能にする基本的条件が与えられているということである。その場合、優位の生産条件をもつ諸資本が、その個別利潤率の高さ故に比較的速やかに生産を再開するであろう。」（『資本主義』吉田憲夫）

## デファクトの世界同時革命 — 帝国主義打倒の前進を対置せよ

つまり資本主義の生産関係の再生産にとって、景気循環における恐慌の意義は、文字どおり一挙的の大規模な価値破壊によって、新たな質と量の資本蓄積を促すことにある。

「アジアそしてロシア、全世界を覆い尽くす「レーニンの復讐」

何のことはない、経済政策における新自由主義派や支配的ブルジョアジーのいう規制緩和は大不況下の今にして思えば、これを希釈したい

「そしてあたかも時を見計らったかのように、八月十七日ロシア政府と中央銀行は、約五〇％の通貨切り下げを決定した。そして同時に、民間債務の一部について九〇日間の支払い猶予（モラトリアム）を発表した。これらの措置はロシア経済に対する国際的信用を大きく失墜させることになった。さらに八月二三日、エリツィン大統領は、こうした経済破綻の責任を問うことによって、キリエンコ首相を初めとする全閣僚を解任し、臨時首相代理にチュエルノムイルジン前首相を任命した。続いて、翌二四日、エリツィン大統領はロシア

がゆえに、これに対する支配も統制も政策的には可能ではない。「見えざる手」がそうであるゆえんである。これまで世界経済に対する政治的介入の手段は、変動相場制への移行以来、主としてG7などの国際的政策協調と、IMF・世界銀行による国際金融政策の実行によるものであった。だがこの手法そのものが破綻しつつある。ロシア経済危機はその端的な証左になった。別言すれば、自由な

資本移動とこれを保証する各国政府の経済政策に支えられ、ドルを基軸的決済通貨とする変動相場制の枠組みのもとで、世界経済はその規模を拡大して来たが、電子的情報処理技術の発展による金融派生商品（デリバティブ）の普及によって、資本の膨張に急激なドライブがかかり、従来の枠組みの瓦解が始まっている。というのが、世界経済の現局面である。もちろんこの過程には、国家統制に基づく経済政策を実施して来た国家社会主義の経済圏の崩壊と、その資本主義市場への新たな統合という事情も預かって影響を及ぼしている。従って経済危機の政治的救済をもとめる市場の悲鳴は、そもそも無い物ねだりではない。それを言うならば資本主義経済そのものの根本的変革こそが求められなければならない。

下院に正式首相としての承認を求めたが、下院を牛耳る共産党によって拒否され、辞任を含む大統領権限の大幅な削減と下院への委譲という、あからさまな要求に対する譲歩を余儀なくされている。（その後、ようやく九月一日、プリマコフ外相代理が、代わって首相候補として指名され承認される見込みという。）

こうしたロシア経済の破綻と政治危機を引き金として、世界経済は一挙にパニックに陥った。二七日、ロシア中央銀行はルーブルの大幅な統落によって、外為取引の全面的停止に追い込まれた。この事態は直ちに世界同時株安に連鎖した。米国株式市場は以後、八千ドルを割り込み、また東京市場も一万四千円台を割り込んだ。この影響は低迷を続けるアジア、中南米にも及んでいる。これらは相俟って、さらに一段の経済危機の深刻化をもたらした。以後も現在に至るまで市場は乱高下を繰り返している。

これは巷間「レーニンの復讐」などと言われているが、当たらずとも遠からずであろう。だが、レトリックを離れた事の実態は、価値破壊を通じた資本主義経済の自己更新にある。それが資本の自律的運動である

## 国難怒号の拳国体制 与野党連合体制 日本国家解体・日本 共産主義運動

その軍事戦略が示すように、アジアの東西における政治的緊張の高まりと危機の爆発を、渾身の力で押さえ込もうとしている。しかし他方で、

その支配の破綻は世界の至るところで顕在化しつつある。今回の経済危機の発端になったロシアでは、華々しく宣伝された市場

### 破綻の道へ向かう米帝世界戦略

こうした経済危機に対応する従来の国際的帝国主義政治支配秩序の危機の現れに対して、唯一のグローバ

ル・パワーとしての米帝国主義は、

その支配の破綻は世界の至るところで顕在化しつつある。

化・再資本主義は経済破綻の中で  
 もはや過去のものになった。一五の  
 大手銀行のうち一〇行までの実質的  
 国営化が計画されている。と言っ  
 ても、かつての国家社会主義が復活す  
 る訳ではない。歴史に単純な繰り返  
 しはない。ソ連崩壊の過程で国家資  
 産を取り込み膨大な利益を上げた寡  
 頭資本家と、これに癒着した国家官  
 僚が金融を握ることになる。首相代  
 理に指名されたチェルノムイルジン、  
 その背後の資源エネルギー資本を握  
 るベレゾフスキーなどがその代表的  
 人物とされている。他方では民族主  
 義、排外主義がロシア社会全体を覆  
 い尽くしているように見える。ポス  
 ト・エリツィンをうわさされる政治  
 家のあれこれの中で、そうした政治  
 的色彩を帯びないものはない。従っ  
 て、さらに悪化が予想される経済と、  
 ハイパー・インフレは、だれしもワ  
 イマール共和国とナチスの台頭を連  
 想させずにはいない。

**政治的変動続くアジア情勢**

アジアにおいても事態は依然とし  
 て深刻である。南アジアにおけるイ  
 ンド・パキスタンの対立は、両者の  
 核保有という新たな問題を抱えて、

一層抜き差しならないものとなった。  
 東南アジアではマレーシアが経済危  
 機から政治危機への過渡にある。マ  
 ハティールが打ち出した、ドル固定  
 相場制の結果が現在の経済危機をさ  
 らに促すことになれば、政権基盤は  
 大きく動揺する。スハルト体制の崩  
 壊したインドネシアでは、分離独立  
 運動の高まりの中で、東チモール、  
 イリアンジャヤ、スマトラ島北部ア  
 チェからの国軍の一部撤退が始まっ  
 た。カンボジアでは総選挙後も、政  
 権構成を巡って敵しい対立が続いて  
 いる。ヨーロッパ周辺部、アフリカ  
 でも民族対立、内戦の予兆あるいは  
 その現実化が見られる。

アジアの東西においても、米帝国  
 主義はその膨大な軍力投入にもか  
 かわらず、むしろ自ら描いた政治軍  
 事戦略の思わざる結果に翻弄されて  
 いるように見える。八月二〇日、米  
 国は紅海とアラビア海に展開する、  
 潜水艦を含む海軍艦船計七隻から七  
 五〇〇発の巡航ミサイルをスー  
 ダンおよびアフガニスタンに向けて  
 発射した。その日のうちに行われた  
 大統領の演説によれば、これは同月  
 七日におきた、ケニア、タンザニア  
 米大使館爆破事件に対する報復であ  
 り、その背後にあって、テロを計画

したウサマ・ビン・ラディンにたい  
 する攻撃であると言う。だが、米大  
 使館爆破事件の背景についても、ま  
 たスーダン、アフガニスタンの攻撃  
 対象が敵対的軍事目標であったかに  
 ついても、いずれも確証というべき  
 ものではない。むしろ人々の多くは、  
 自らのセックス・スキヤンダルによ  
 る政権基盤の弱体化を取り繕おうと  
 する、クリントン大統領の利害に発  
 する行動であると受け止めている。  
 また中東、北アフリカ諸国民の米  
 国の行動に対する反発も強い。八月  
 二五日には南アフリカでは米資系レ  
 ストランで爆破事件が起こり、これ  
 はミサイル攻撃への報復と見られて  
 いる。石油資源確保を目的とする米  
 帝国主義の中東地域における軍事的  
 展開と介入は、今後当該地域人民の  
 一層の強い反発と抵抗を引き起こさ  
 ざるを得ない。

他方、北東アジアでは九月五日北  
 朝鮮のキム・ジョンイルが、最高人  
 民会議において国家主席制度を廃止  
 したうえで「国家の最高ポスト」で  
 ある国防委員会委員長に推挙、再任  
 された。これによってキム・ジョン  
 イルは北朝鮮の党、軍、国家の最高  
 位を独占することになり、権力の継  
 承が完成されることになった。これ

**相剋と没落の道を  
 進む米日帝国主義**

東西アジアにかけられた、米帝国  
 主義の軍事的重圧は、地域に平和と  
 安定をもたらすのではなく、当該地

域における一層の政治的軍事的緊張  
 と、人民の国家主義的統制の強化を  
 もたらすとともに、他方では現在の  
 間国家システムの間隙を衝いた軍事  
 的突出の危険を増大させている。こ  
 うした点から米帝国主義の軍事的世  
 界戦略は破綻し始めている。世界経  
 済システムの破綻については既に言  
 及した。こうした世界的政治経済の  
 危機は、一人勝ちを取めて来た米國  
 自身にも及ばざるを得ない。好景気  
 だけが頼みの綱であったクリントン  
 政権は、パプルの崩壊とセックス・  
 スキヤンダルと共に、命脈を絶たれ  
 ようとしている。日本経済はさらに  
 後退し、政治は一層混迷する

**七月参議院選挙における自民党の**

大敗を受けて橋本が退き、七月三〇  
 日、小淵不人気内閣が発足した。組  
 閣の目玉は蔵相に宮沢元首相を、経  
 済企画庁長官に民間から塚屋太一を  
 起用したことだと言う。またこれも  
 もう一つの目玉と言われる首相直属  
 の諮問機関「経済戦略会議」（議長・  
 樋口太郎アサヒビル会長）は、  
 八月二四日ようやく発足した。これ  
 は早ければ年内にも経済再生に向け  
 た具体的政策提言を行うと言う。

そうした間にも我が国不況は一層  
 深刻さを加えている。六月調査時点  
 で失業率は四、三％におよび、最悪  
 値を更新した。その後の七月調査で  
 は、数値のうえで四、一％と持ち直  
 したものの、その理由は多数の人々

が求職活動を諦めたため  
 であると考え、労働市場  
 の深刻な現実を窺わせる  
 報道がなされている。こ  
 うした情勢からして、八  
 月七日から開かれている  
 臨時国会が、当面する経  
 済政策を巡る審議を中心  
 として進められてきた。  
 七日の小淵首相の施政方  
 針演説では、①金融機関  
 の不良債権の抜本的処理、  
 ②六兆円超の恒久減税な

ど大幅減税、③事業規模で一〇兆円  
 超の第二次補正予算編成、④財政構  
 造改革法の凍結などが提示された。  
 さらにこれに続く国会審議では、日  
 本長期信用銀行に対する公的資金の  
 投入の是非を巡って、金融再生ト  
 ータルプラン関連六法案の在り方をも  
 念頭に置いた議論が続けられている。  
 この与野党の議論を見る限り、民主  
 党、平和・改革などとの妥協と取引  
 によって、九月下旬に予定される小  
 淵訪米をめどとして基本的には政府・  
 自民党提案が修正可決される可能性  
 が強いように思われる。恐らくはこ  
 うした見通しをもって宮沢蔵相は、  
 九月四日、米ルービン財務長官との  
 会談に望んだのであろう。しかしそ  
 の結果は米國側から日本側への一方  
 的な政策の実施と結果の提示の要求  
 に終始したと言う。

このやり取りから見取れるのは、  
 日米の経済的基盤の優劣、資本蓄積  
 構造の質量共に圧倒的な米國資本主  
 義との間に働く日本資本主義との権  
 力関係だけではない。そうした世界  
 市場に対する米國経済のプレゼンス  
 そのものが、米國の繁栄を支えて来  
 たということ、米國財政当局者が  
 どうも理解していないと思われるこ  
 とだ。言い換えれば情報産業などの

今日のリーディング・セクターの発  
 展そのものが、米國資本主義とその  
 世界的覇権を前提条件として、成立  
 したという事情についての無理解が  
 ある。その限りでは米國支配階級は  
 国内における資産格差の拡大とそれ  
 による社会の分裂、階級闘争の激化、  
 世界的な経済破綻の連鎖の中で自ら  
 の金融資産も大幅に縮小されざるを  
 得ないことを理解できないのかもしれない。  
 世界を瞬時に駆け巡る  
 金融商品資本はそれを生み出した市  
 場の底が抜けてしまえば、ただのパ  
 プルでしかなくなる性格のものだ。  
 そしてパプルはほどなく消え去る運  
 命を免れない。

**議会主義には日本  
 変革の展望はない**

いま日本経済にとって切実に問わ  
 れるのは、この破局への道を米國に  
 追隨して歩み続けるのか、それとも  
 人民の実態経済に対する統制力を確  
 保して、環太平洋圏の近隣諸国民  
 との友好と共栄の道を選ぶのか、こ  
 の歴史的選択である。「規制緩和と  
 地方分権」が改革派の旗印ではなかつたことは、著書「日本改造計画」で  
 消費税一〇％を主張していたにも拘  
 らず、今や三％への引き下げを主張

して恥じない今日の小沢自由党の姿を見れば明らかであろう。地域主権を真剣に主張するのは、地域における住民多数の政治的自己決定権と職場における労働者主権を主張しなければならず、それは日本国家の解体と日本帝国主義権力の打倒と不可避的に結び付く。その主張はまた同

時に外交路線における国際社会の中での地域連帯を指さなければならぬ。それは環太平洋同時革命・世界同時革命の要求と結び付くことになる。この点をあいまいにすることに、現在の議会主義野党は恐らくと困難号の中で挙国一致体制に組み込まれざるを得ない。これを条件

とした事実上の与野党連合・挙国一致体制は既に実現されている。九月二日、衆議院労働委員会は裁量労働制の適用拡大などを内容とする労基法「改正」案を、共産党を除く、与野党の賛成多数で可決した。この暴挙はこうした事態の先触れであるかもしれない。

治路線を徹底的に実行することである。そしてそれは同時に諸個人の生活、即ち職場と地域に立脚した政治的コミュニティの形成を促すことにはかならない。他方それはまた、現在の世界経済を主導する、従って現在の経済危機の根本的な元凶である米帝国主義支配の国際的政治経済秩序から決別し環太平洋諸国民と連帯し共生を求める、我が国民の政治的進路を決定することでもある。

### 国際帝国主義支配秩序を打破る共生連帯の人民的秩序を

今日の経済危機に対する根本的な処方箋は、あれこれの資本主義救済の政策を思案することではなく、国際的帝国主義支配秩序と市民社会秩序に替わる共生連帯の人民的秩序を形成することにある。その政治的自己決定の第一歩はまず現在の臨時国会における、周辺事態法・戦争動員法を葬り去ることから始まる。この道が多難でないはずがない。だがより良く生きることを求めるならば、他に道はない。労苦を厭わず我々と共に闘おう。

秋期大衆的政治行動へ！

## 歴史的政治選択を問う周辺事態法・戦争動員法

現在までのところでは、前国会で継続審議となった「周辺事態法」は経済政策議論の中で後景に退けられている。だがこれが忘れられた訳ではまったくない。八月六日、額賀防衛庁長官は、米国防務省と会談し、「今国会では全力で取り組む」と述べた。また八月十四日には高村外相が米国防長官と会談し、国防長官は「ガイドラインの実効性確保が重要だ。関連法の成立を期待する」と述べ、外相は「早期成立に全力を尽くす」と答えたと言う。したがって「周辺事態法」が遠からず国会審議の日程に乗せられることは

避けられない。ここでも政府の攻撃に根本から対決する立場は、経済政策議論と全く異なるものではない。労働者階級人民に対する戦争動員をきっぱりと拒否し、米帝世界戦略への追従の道からの離脱することこそが、アジア・環太平洋諸国民との連帯の政治的条件になる。

ることが決定した。我々は従来の保守・革新の対立構造そのものを善しとするものではない。しかし、新しいヘリポート基地建設を容認し、この間の基地撤去・沖縄自立に向けた県行政を清算することを許してはならない。したがって県知事選挙の過程にあっても、この間の沖縄における基地撤去・新たな基地建設反対の闘いを強め、沖縄人民の自立解放の闘いへの連帯の活動を進めることが一層求められる。それは日本の労働者階級人民の政治的自立の不可欠の条件である。

「五〇〇人リスト」は、こうした課題設定のうえで、三点の活動骨子を上げている。「第一に自治体議員のレベルアップと活性化及び制度としての地方自治の実現の為に、更なる自治体政策の研究を強めること」。「第二に、ローカルパーティ論の理論と実践についてさらに研究を続ける」。「第三に、九九年統一地方選挙に：ローパスとしてのどのように関わるか：その位置付け、実践の方向について模索を続ける」そしてこの第三に関連して「五〇〇人リスト」の提案があることとされている。

それをともに沖縄人民の自立解放闘争への連帯が一層強く求められる。一月県知事選挙に向けて、政府自民党は、「(株)りゅうせき」社長、県経営者協会会長などを歴任した沖縄財界の大物候補、稲嶺恵一を擁立することとした。これによって現職大田知事との実質的な一騎打ちとな

ることが決定した。我々は従来の保守・革新の対立構造そのものを善しとするものではない。しかし、新しいヘリポート基地建設を容認し、この間の基地撤去・沖縄自立に向けた県行政を清算することを許してはならない。したがって県知事選挙の過程にあっても、この間の沖縄における基地撤去・新たな基地建設反対の闘いを強め、沖縄人民の自立解放の闘いへの連帯の活動を進めることが一層求められる。それは日本の労働者階級人民の政治的自立の不可欠の条件である。

今日この経済危機に対する根本的な処方箋は、あれこれの資本主義救済の政策を思案することではなく、国際的帝国主義支配秩序と市民社会秩序に替わる共生連帯の人民的秩序を形成することにある。その政治的自己決定の第一歩はまず現在の臨時国会における、周辺事態法・戦争動員法を葬り去ることから始まる。この道が多難でないはずがない。だがより良く生きることを求めるならば、他に道はない。労苦を厭わず我々と共に闘おう。

### 「虹と緑の五〇〇人リスト」全国準備会 警見

さる八月三〇日大阪府堺市で、「虹と緑の五〇〇人リスト」全国代表者会議準備会が行われた。まず、ここに至る過程を知るために「第二期ローパス趣意書」(一九九七年一月二三日)を紹介する。

「地方議員政策研究会は第三期目に踏み出すこととなった。第一期目(九三年五月、九五年七月)は国内外の大きな政治状況の変化の中、自治体にこだわる地方議員として政策研究集団としても、実践集団としても『力量以上の評価を受け』(第二期趣意書)、まさにローカルパーティ『プライム』に火をつけたと言っている活動であった。そのことにより、政策研究とローカルパーティの模索という二重性は、いやおうなく活動の中に緊張を持ち込み、第二期目(九五年八月、九七年一月)はややもすると、ローパス活動を政策研究活動に限定する傾向

を強めた。したがって、第三期目の課題は、『より実践的な政策研究』と『実践的な新たな政治的影響力の拡大』である。」

こうした課題設定のうえで、三点の活動骨子を上げている。「第一に自治体議員のレベルアップと活性化及び制度としての地方自治の実現の為に、更なる自治体政策の研究を強めること」。「第二に、ローカルパーティ論の理論と実践についてさらに研究を続ける」。「第三に、九九年統一地方選挙に：ローパスとしてのどのように関わるか：その位置付け、実践の方向について模索を続ける」そしてこの第三に関連して「五〇〇人リスト」の提案があることとされている。

その「マニフェスト」についてはそれぞれ項目が成文化されて提案された。「民主主義の立て直し」の項目はそれぞれ①市民住民の参加、②地方議会の改革、③自治分権の小項目に分けて、政策提案が行われている。「開かれたテキストとしての五つの政策」の項目は①環境政策、②地域からの公共事業コントロール、③自治体からの男女平等政策、④地域からの安全保障、⑤地域からの安全保障論の小項目について政策提案が行われている。(これらについては、一〇月一七日に東京で行われる結成集会までに、さらに練り上げられるようだ) \* ざっと見て五〇人前後の地方議員を中心とする会議は、さまざまな議論はあれ、それ

「地方議員政策研究会は第三期目に踏み出すこととなった。第一期目(九三年五月、九五年七月)は国内外の大きな政治状況の変化の中、自治体にこだわる地方議員として政策研究集団としても、実践集団としても『力量以上の評価を受け』(第二期趣意書)、まさにローカルパーティ『プライム』に火をつけたと言っている活動であった。そのことにより、政策研究とローカルパーティの模索という二重性は、いやおうなく活動の中に緊張を持ち込み、第二期目(九五年八月、九七年一月)はややもすると、ローパス活動を政策研究活動に限定する傾向

を強めた。したがって、第三期目の課題は、『より実践的な政策研究』と『実践的な新たな政治的影響力の拡大』である。」

その「マニフェスト」についてはそれぞれ項目が成文化されて提案された。「民主主義の立て直し」の項目はそれぞれ①市民住民の参加、②地方議会の改革、③自治分権の小項目に分けて、政策提案が行われている。「開かれたテキストとしての五つの政策」の項目は①環境政策、②地域からの公共事業コントロール、③自治体からの男女平等政策、④地域からの安全保障、⑤地域からの安全保障論の小項目について政策提案が行われている。(これらについては、一〇月一七日に東京で行われる結成集会までに、さらに練り上げられるようだ) \* ざっと見て五〇人前後の地方議員を中心とする会議は、さまざまな議論はあれ、それ

それぞれの議員活動の現実に基づくものであり、その現実をくぐらなければ、意味のある議論は成立しないと思う。まずは九九年統一地方選挙に向けたこの運動に注目し、条件があるなら積極的に参加することを促したい。(またこれとは別個に中村敦夫参議院議員が自治体議員の組織化を重点においた新党結成を呼びかけている。)ただ以下の二点についてはだけは、懐疑的な感想を付け加えておきたい。

まず制度圏と運動圏という二分法の発想について。これは以前にも本紙三〇号で取り上げたことでもあるが、制度圏にかかわることが政党本来の、固有の政治を根拠づけるかのように思いこむ発想があるのではないか。しかし政党も運動の一つの形態で有り得るし、制度と運動とは本来対立する概念ではない。あえてそう思うのは制度の専門性や技術性についての認識の自然発生性によるものである。いずれ「地方議員政策センター」が、全国三三〇〇自治体政策を対象としたシンクタンクとして機能したとき、この問題味では不必要なことである。

# 与野党連合国会での「周辺事態法」成立を阻止しよう

## 新ガイドライン関連法案・戦争動員体制構築を許すな

### 日米帝国主義による支配と抑圧、差別と分断に抗し、 沖縄―日本・東アジア人民連帯秩序の新しい構築を！

はじめに

今年四月に閣議決定されて通常国会に上程され継続審議となった新ガイドライン関連法案は、七月三〇日に招集された臨時国会で再び審議されようとしている。九月の日米首脳会談までに法整備することが対米公約となっていることから、これから国会審議の山場となることが予想される。七月参議院選挙の自民党の惨敗と金融危機の深刻化により、国会審議のある程度のジクザグは予想されるとはい

え、安保政策を巡っては例えは野党第一党の民主党のスタンスは、日米安保堅持を前提にして「国会の承認を求める」というレベルであるから、昨年の特措法並みの「翼賛国会」になる危険性は大きい。

日米共同軍事支配を揺さぶり続ける沖縄人民の自立解放の闘いに連帯する日本人の闘いが、今こそ求められている。

【一】

まず新ガイドライン関連法案の内容について概観してお

こう。法案は、「周辺事態に際してわが国の平和および安全を確保するための措置に関する法律案」（周辺事態法案と略す）、「自衛隊法の一部を改正する法律案」（自衛隊法改正案）、「日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品または役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定案」（ACSA改定案）の三本柱からなる。

周辺事態法案の問題点は、すでに様々な指摘がされているが、ポイントは三つ。まず

受入れ国の合意、中立厳守、以上のいずれかが損なわれた場合の撤収、最小限の武器使用）さえ投げ捨てたPKO法改悪で道が開かれている。改定ACSAは、四月二八日に来日したオルブライト米

始まっている。在日米軍も、周辺事態法を先取りするような活発な動きを見せている。今年の三月には、大型掃海母艦「ぶんご」、揚陸艦「おおすみ」、強襲上陸揚母艇「LCCAC」が呉に配備され

日に来日したオルブライト米国務長官と小渕外相によって署名された。これまで「共同訓練、国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動」という「平時」に限定されていた

「LCCAC」が呉に配備された。また同月、空飛ぶ指令室空中警戒管制機AWACS二機が浜松に配備された。六月二〇日から八月二日までの北方機動特別演習では、「おおすみ」も参加して揚陸訓練が実施された。環太平洋軍事演習リム・パックでは多国籍軍による臨検等の実践演習に自衛隊艦船も参加した。

ACSAに「周辺事態に対応する活動に必要な」という文言が追加され、「有事」にも適用できるように改定するものだ。

【二】

関連法案の国会審議はこれからだ。しかし、実態は先行している。憲法九条の存在によって建て前上「専守防衛」に任務が限定されていた自衛隊の、米軍とともに戦える本格的な軍隊への転換は、侵略敵地上陸をも想定した装備の飛躍的強化、日米共同軍事訓練の実戦化という形ですでに

八月十一日には、米空母キティホークが六〇〇〇名の米兵とともに、横須賀港に入港した。空母インディペンデンスの交代艦である。このキティホークが二〇〇七年に退役すると、残りはすべて原子力空母となる。つまりこの入港は、海外唯一の空母戦闘団母港の維持継続の意志表示であり、原子力空母の母港化の地ならしと言える。すでに米軍は周辺事態の際に使用を要求する

民間空港と港湾名を早々と日本側に伝え、昨年も民間空港への着陸やインディペンデンスの小樽港に寄港など、現地への支援態勢等の調査を繰り返している。

このような新ガイドラインの先取的な動きに対して、沖縄を初めとして、各地で異議申し立ての動きが広がり、周辺事態法などが狙う戦争動員体制の影響下に直接置かれることになる自治体と公務員、港湾・運輸・医療等の現場から疑問と批判の声も上がりつつある。しかし一方で、戦後日本国家の進路を左右するこのほどの重要な問題が、沖縄を除いては参議院選挙でも争点にならず、国会審議やマスメディアでもたいして話題に上らない。

【三】  
我々が繰り返し指摘してきたように、新ガイドライン関連法案が狙うものは、憲法九条の存在によって従来否定されてきた集団的自衛権の行使

第一に、「周辺事態」なる曖昧な概念を使用することによって、有事の恣意的な解釈とそれを推し進めようというものである。「わが国周辺の地域におけるわが国の平和及び安全に重要な影響を与える事態」というのは何の定義にもならない。この点は、五条安保（日本有事）に力点を置いていた七八年ガイドラインからも、さらには六条安保（極東有事）さえも大きく踏み出すものである。実質的な安保改定と言われる所以である。

第三に、自治体に「必要な協力を求めることができる」「国以外の者に対し、必要な協力を依頼することができる」と規定して、自衛隊のみならず自治体や一般国民を巻き込むものとなっていることである。協力を要請された自治体の長が拒否した場合に「違法状態が生じる」というのが政府の見解である。

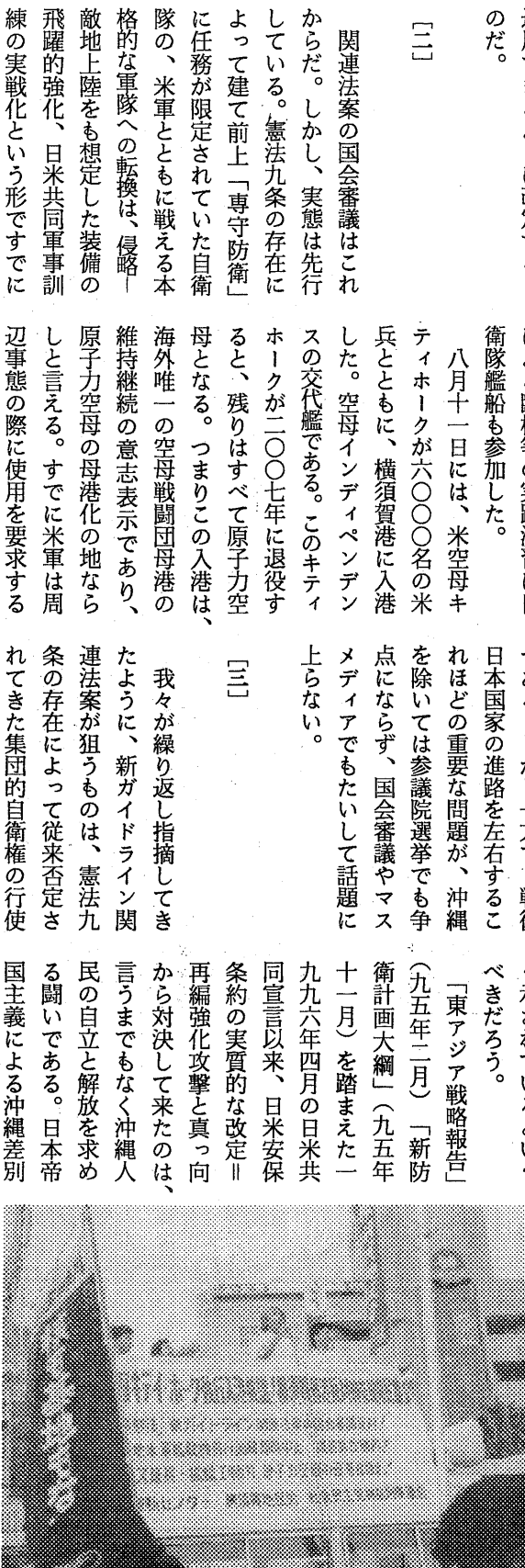
第二に、有事の認定が実質的に米軍任せであることに端的に示されている様に、「後方地域支援」の名による徹底した米軍支援法に他ならないことである。「周辺事態」の「基本計画」でさえ、国会に対しては単なる事後報告で良いとされているのだ。「国権の最高機関」（憲法四一条）であるはずの国会さえもないがしろにして、これまで以上にアメリカ帝国主義の世界戦略の一翼を強力に担っていく

「東アジア戦略報告」（九五年二月）「新防衛計画大綱」（九五年十一月）を踏まえた一九九六年四月の日米共同宣言以来、日米安保条約の実質的な改定、再編強化攻撃と真向から対決して来たのは、言うまでもなく沖縄人民の自立と解放を求める闘いである。日本帝国主义による沖縄差別

に踏み込むことであり、戦後日本国家の質的転換―国家緊急権の発動体制の構築である。そしてそれはとりもなおさず、組織的犯罪対策法を初めとした、危機管理治安立法制定策動と連動する、国家の危機に対応した例外的国家の諸特徴を通常の国家形態に組み込んだわが国における権威主義的国家体制の実現でもある。それを「米軍支援法」として表

「武器使用」も明記されている。もっともこの「武器使用」については、すでに「PKO五原則」（停戦合意の成立、

支配の歴史と現在を告発した公開審理闘争を軸にした反戦地主の闘い、大田知事の代理署名拒否から始まり、県民投票、名護市民投票の成功に象徴される広範な大衆闘争の展開が、日米安保体制を根幹から揺るがし続けてきたし、現在も揺るがしつづつある。だからこそ我々は、東アジア人民連帯秩序を構想し、新ガイドライン法案粉碎、日帝打倒、日本国家解体の闘いでこれに込めるのでなければならぬ。共に闘わん！



# 学生運動と階級闘争(下)

## せんたいち

### 階級闘争、そして階級

「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である。」

「自己をマルクス主義者と規定する者ならば、これは絶対に忘れてはならないテーゼである。なぜならば、これはマルクス主義の歴史観と世界観の根幹をなすものであるからだ。しかし問題がある。「階級闘争」とりわけ「階級」なるものの概念である。

言うまでもなく、これまで「階級」なるものの概念は曖昧にされてきたのではない。今日の社会の主要な「階級」は、プロレタリアートとブルジョアジーという二階層からなり、その構図は後者は前者を搾取・抑圧しているというものである。そしてプロレタリアートは、無産者、もしくは賃金労働者とされている。おそらくプロレタリアートはラテン語に起原する言葉だと

思われるが、フランス語では「労働者」を意味する語がproletariatの他にouvrierがある。辞書的意味における前者の後者との違いは、「無産者」というところだ。単なる「労働者」ではないのだ。おそらくそこにマルクスのポイントがあるのだろう。

「プロレタリアート」は単に「無産者・賃金労働者」という意味合いだけで使われてきたのではない。何と言っても、「革命の主体」という意味がそこには込められていた。その背後には唯物史観、つまり経済的なものによる最終審での決定という論理が控えているのだ。世界・歴史の最終審での決定が経済的なものによってなされるならば、そこに注目し、かつそこを最重要な闘争場にしなければならぬ。極論した言い方をすれば、革命を成就するためには、社会の様々な矛盾はその位相に集約される(なぜならば、経済的なものにおいて最終審では決定され、その他の位相で発生している矛盾はそこ

からの反映、付随的・二次的なものでしかないからである)が故に、その矛盾を一身に背負っている当事者＝労働者が革命に決起することが最も効果的であるし、説得力がある。

しかし、ここには二重の欲望が潜んでいる。一つは社会の根幹を揺るがし、転覆させるために最も効率のよい主体の発見(革命家の欲望＝利害)、そして労働者自身の解放(労働者の欲望＝利害)である。そこでプロレタリアート＝労働者という図式が完成され強化されることになる。革命家・活動家が労働者を籠絡するのはなく(「プロレタリアート、つまり革命の主体は、労働者諸君！君たちなのだ!」)、たとえ一時そのような契機はあったとしても、結果的には労働者は自らを解放することになるのだから、まさに「もちつ、もたれつ」で万事OKという図式なのだ。確かに、別にマルクス主義者でなくとも、労働者全体が革命に決起するところまでもいかなくても、サボタージュすれば

社会全体をかなり揺るがすことになるだろうということは容易に想像できる。

しかし問題が発生する。決起するはずであった労働者が決起しないのである。正しい世界観(真理＝マルクス主義)をもって正しく世界を認識し、かつ各々が自己の利益を追求すれば、自然に、自動的に革命が起ると想定されていたが、どうもうまくいかない。

そこで次のような結論が得られるだろう。

一つは、「われわれの努力が足りないから労働者は決起しないのだ。もっと頑張ろう」というものである。確かに一理あり、侮れない指摘である。そしてもう一つの結論はこうだ。「そもそもわれわれの前提としている思想・理論に誤りがあったのではないか」というものである。実際、このような反省は歴史的にすでになされてきた。一つには、労働者が決起しないのは、「決起できない」あるいは「決起させない」ようなメカニズムがすでに存在するという問題設定である。例えばグラムシがいる。彼は、ブルジョアジーの方が革命派のお株を取ったような唯物論的な戦略・戦術をとって労働者を支配していると指摘した。あるいはもう一つの反省が考えられる。「果たして、プロレタリアート＝労働者という等式は妥当しているのか」というものである。

そもそもマルクス自身のプロレタリアートの概念規定が曖昧であったのだ。いや、正確に言おう。マルクスはプロレタリアートを実体として指定していない。いわんや、プロレタリアー

ト＝労働者などという等式は何ら表明していない。\*例えば、『ルイ＝ボナパルトのブリュメール一八日』では、フランスの小農民は経済的には階級を構成しているが政治的階級にはなっておらず、ルイ＝ボナパルトに代表されることによつてはじめて階級として登場する、と述べている。つまり、階級という即目的なものには存在せず、何らかの状況において何らかのものによつて名指される(言葉によって表象＝代理される)ことで階級として社会野に登場するということである。

確かに唯物史観は説得力があり妥当性があると思える。また、資本主義体制下では労働者が革命の担い手へと「生成」してくれなければ、革命へととは到達できない。それ故に(それだけをもって)プロレタリアート＝労働者とするのは、しかし、熟考したほうがよい。

そもそも、その図式にはある根本的な「飛躍」が存在するのだ。革命家の「願望」と「期待」という「飛躍」が、あるいは「想定」が。その「願望」「期待」「想定」を担保するのは、「マルクス主義＝唯物史観は真理である」ということと「労働者には良識(正しいことを正しく判断できる能力)と良心が存在するはずだ」ということを愚直に信じる「信仰」のみである。仮に、その「信仰」が崩壊すれば、「飛躍」は宙吊りにされ、着地点も消え去るだろう。あるいは、「願望」「期待」「想定」という革命家のパトロジックな飛躍を空振りにならざるメカニズムが存在するかもしれない(oxフォードイ

ズム)。あるいは、暴力的な言い方をすれば、プロレタリアート＝労働者という「労働者」のイマージュは、革命家が(自己の欠如を埋めるために)勝手に作り出した「労働者」のイマージュかもしれない。ともあれ、プロレタリアート＝労働者という図式を証明するのは、事実のみ!つまりその図式でもって革命が成就するという事実のみである以上、その等式を言い張るのは現状ではかなりの無理がある。

ならば、プロレタリアート＝労働者という図式を放棄する、というのでもまだ早い。なぜならば「われわれの努力がまだ足りない」という「遊び＝余地」の部分が依然として残っているからだ。しかし放棄することにも一理はある。そもそも言語には、物自体を代理＝表象するためのシニフィアンを当てはめたとなん、物自体は殺害されるという特性があるからだ。労働者にプロレタリアートという名を与えたとたん、労働者という物自体は消え去ってしまうのだ。そこで再度マルクスに立ち戻って考えてみたい。

### 主人と奴隷

マルクスの階級闘争という着想は、ヘーゲルの主人＝奴隷の闘争からその発想を得ている、というのによく言われていてことである。ではその主人＝奴隷の闘争とはいったい何であったのか。単なるルサンチマンの闘争、つま

り抑圧・搾取されている奴隷が怨恨で主人を打倒するというだけのものではない。もちろんそれは革命のパトロジックな原動力とはなるだろう。しかしそれだけではない。そこで言われているのは、関係態としての闘争という発想である。

ヘーゲル(を解釈したコジェーヴ)によるところを簡単にいってしまえば、「人間とは自己意識である」というテーゼから始まり、その自己意識が人間が形成される過程を、欲望を契機とする主人と奴隷の弁証法で示したのである。欲望とは「承認」の欲望、つまり自分の欲望を相手が自らの欲望として認めることを言う。ここに二つの主体があるとすると、そこで二つの主体の間で互いに相手によって自己を承認させようとし、二つの欲望の間に衝突が起き闘争が始まる。この闘争は、どちらか一方が死んでしまいか、もしくは他の一方に譲ることにより解決を見る。一方が死んでしまった場合、残された主体は一人きりとなり、自己の承認に必要な他者を失ってしまう。ここでは欲望の満足は得られず、彼は袋小路に陥る。闘争において死の可能性を垣間見るとき、主体は死によってすべてが失われてしまうことを了解する。そこにおいて、生に執着するものは、死の危険を冒してまで他者から認められることを断念し、他者に勝利を譲る。そして彼は勝者を自己の主人と認め、奴隷となり、勝者に仕える身分となる。奴隷は死を恐れて勝利を得る。というのが第一の契機であるが、さらに続く。

勝利を収めた主人は、生に執着し、相手に勝利を譲ってしまった奴隷に認められることにならぬが、奴隷は死を恐れる卑しい自己意識であって、そのような相手による承認は、主人にとって決して真の承認とは言えない。彼は欲望の満足が得られないまま、奴隷の貢ぐものを消費しながら、無為に時を過ごす。彼の行為は結局徒労だったのである。一方、奴隷は主人に仕える身となるのであって、彼は労働により、自然に働き掛け、生産物を得て、それによって主人を喜ばそうとする。彼は自己の生産物を通して主人に認められることで満足を得る。勝者は不満の中に残り残され、敗者のみ欲望の満たされる道が開かれるが、それは奴隷にとっては自意識の地位から脱落した末に得られるもので、真の満足とは言えない。そこで奴隷に残された道は、自己解放の道である、ということになる。逆説的にも、奴隷は歴史の進歩の源泉となったのである。

ここからマルクスが階級闘争の着想を得たことは容易に想像できる。しかし注意しておきたいのは、ここで示されているものは、きわめて関係態的な主人と奴隷の対立、つまり弁証法的な関係から析出されるダイナミズムの回転力である。欲望のベクトルが逆流したり、錯綜する構図である。主人・奴隷という項に注目するのではなく、その関係自体に力点を置かなければならない、ということである。そこには単なる一方的なルサンチマンだけが問題になっていくということでは全然ないのだ。

このような着想をそのままマルクスに導入したのはアルチュセールである。彼は階級闘争はすでにあり、という。「純粋」な生産関係は存在しないし、「純粋な」経済も存在しない。敵対的諸階級は、生産諸階級とともに、生産過程が始まるやいなや存在する。この敵対的諸階級の関係とともに、階級闘争の諸基盤が築かれる。すなわち階級闘争は、生産それ自体の中に物質的な根を下すのである。」と述べる。そして「階級闘争は資本主義社会とともに始まった」と言うのだ(以上アルチュセール「マルクス主義と階級闘争」)。つまり、階級という実体があらかじめあって資本主義社会が成立するのでなく、階級闘争と同時に資本主義が始まる、また逆も然り、というのである。

ここで付け加えておかなければならないのは、彼は、階級闘争をプロレタリアのブルジョワに対する闘争だけではなく、後者から前者への闘争も階級闘争としていることである。その闘争がなければブルジョワは資本主義社会を永続させていくことはできず、その実践がまさに階級闘争であるのだ。これはまさしく前述したヘーゲル(のコジェーヴの解釈)の図式そのものである。

このように見てくると、プロレタリアート／ブルジョアというものは、きわめてトポロジカル(場所論的)なものとして浮かんでこないか。「プロレタリアートとは何か?」という形而上学的問いは無意味である。なぜならば実体的なものとしてのプロレタリアートなど、存

在しないのである。あえて言えば、実体そのものが問題ではなく、存在の仕方の問題、「どのように存在するか」という存在論の地平の問題なのだ。存在の仕方、あるいは居場所の問題であり、それらがあるものを実体としてそこから立ち上げるのである。事実マルクスは「プロレタリアートはバリケードのこちら側にいる者」というふうな、まさに「居場所」の問題として考えているのだ。プロレタリアート労働者は、関係の網の目から析出されたものが凝固した物象的錯視ではない。注目しなければならぬのは、関係性であり、居場所の問題なのだ。プロレタリアート労働者という図式もある関係性から析出されたものの一つのバージョンである。

また、「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である」というテーゼをその言葉どおりに捉えるとき、資本制以前・以外の世界はどうなるのか。当然資本家／賃金労働者という構図では説明できない。基本的に階級関係とは上下の関係であり、階級闘争とは上下で展開される闘争なのである。

**真理という権力装置**

『ドイツ・イデオロギー』には次のような文言がある。

「支配階級の思想が、どの時代においても、支配的な思想である。…中略…物質的な生産のための手段を意のままにしている階級は、その

ことによって、同時に、精神的な生産のための手段をも処置しているのだ、その結果、そのことによつて、同時に、精神的な生産のための手段を欠いている階級の思想は、概して、前者の階級に服属せしめられている。」(廣松版p.20)

支配階級は単に物質的な生産手段を独占しているだけではなく、精神的／イデオロギー的な部面でも支配的なのだ。逆の見方をすれば、物質的生産手段を独占しているだけでは駄目であり、精神的／イデオロギー的に支配しなければ支配階級はそれとして君臨できないということである。両者の要素が整い、合致したところではじめて階級構造が完成するというところである。ところで、ニーチュは「系譜学」という分析装置を使い、「真理とは何か」という形而上学的な問いではなく「真理がどのように発生するか」と発することによって、真理概念の転換を切り拓いた。真理なるものを考察する際、善・悪の評価を算定するのではなく、それを語る者を分析するという方策を打ち出したのである。

ある「真理」が真理として信奉されるとき、その状況の権力関係を考慮に入れなにかぎりその秘密はわからない。真理とは何ら中性的・中立的なものではなく、様々な力の競り合いと対立の中から発生する暴力の帰結であり、階級対立の帰結の産物であるのだ。真理は、一般的には中立的・普遍的なものとしてとされているが故に、その秘密が見えにくい。その真理の特性を生かし、利用し支配階級は生き延びていくのだ。

また、真理は単に支配的なものだけではなく、

それに対抗する側の真理もその中から生まれる。その対抗する側の真理は二つに別れており、一つは支配階級を支配階級たらしめる補完物としての真理である。具体的には、ニーチュはキリスト教という弱者のルサンチマンをあげている。被支配階級が支配に甘んじている状況を正當化し自己の内を緩和するための弱者の「知恵」としての「真理」である。もう一方は、被支配的地位を打破していくための真理である。かつてのマルクス主義がその典型である。

「真理とは何か」という問いは無意味だろう。なぜならば終わりが無いからである。「これが真理である」と発したとたん、「では、その真理を真理たらしめているものは何か」という問いが発生し、きりが無い。マルクス主義や資本主義、現在のわれわれの周りの問題も然りである。「なぜ人々はマルクス主義を信奉しないのか?」「なぜ人々は資本主義を信奉するのか?」ということを考える際、最も正しい真理を見つけた(真理性の研磨)のではなく、真理が真理として君臨している構造を探求する道を選ばなくてはならないのだ。

支配的な真理については、簡単にいってしまえば、「支配階級の思想が真理である」のだ。真理が真理として確立するのは、階級対立においてある階級が暴力的に勝ったからであり、結果、その階級が支配階級となり、彼らの主張が真理となるのだ(はじめに暴力ありき!)。そして支配階級が自己の主

張を正当化できなければ、彼らは君臨し続けられない。あらゆる手段を使って自己正当化の閉域空間をつくりあげるのだ。

支配の一網打尽状況からの反撃

前回「イデオロギー装置」なるものを持ち出した。特に現在の資本主義は単に生産しているだけでは持続しない。とりわけ消費という側面に注目しなければならないということはすでに述べた。そして今回以上のように、精神的／イデオロギー的な側面における支配構造に注目してみた。支配者が支配者となるためには、真理の争奪戦＝階級闘争で打ち勝たなければならない。そして勝ち取った状況を永続させていくためには、自分たちの「真理」を真理たらしめ続けるよう日々階級闘争していかなければならないのだ。階級闘争は日常から、今、すでに、そこにあるのだ。

プロレタリアート＝労働者という図式の下では、労働者以外は革命の主体にならない。しかし、プロレタリアートを特に「革命の主体」、あるいは変革の担い手という側面に光をあてると事情は変わってくる。支配階級の階級闘争が、今、すでに、そこにあり、その日常的回転によって現在の支配的構造が保たれているならば、その反撃の契機も、今、すでに、そこにあるのだ。変革の担い手とは、抑圧・搾取されている当事者であるとするならば、学生もそうである。日々、

体制補完装置の最右翼である学校・大学というイデオロギー装置のもとで支配階級に馴致され続けているからだ。

もちろん、観念論的などころに陥らず唯物史観を踏襲していかなければならない。やはり革命の主体は労働者となるべきなのだ。なぜならば、現在われわれは資本主義というメカニズムにあるからだ。しばしばアルチュセールは資本制のもとでしか権力問題を考へておらず、だから駄目であるという批判がなげかけられるが、その指摘はまちがっている。確かに、権力構造など、ある一定の普遍性を持つ構造は存在する(例えばイデオロギーの構造、つまり人々がイデオロギーを摂取し、血肉化していく構造など)。しかしその構造が現実化＝実在化＝実践化される形態は時代によって異なる。唯物論的に言えば、人は「飲み、食ひ、住み、着て」いかなければならない。そのような要件は、どの時代でも物質的な威力で以て人々に迫ってくる。時代によって異なるのは、それらの要件の編成のされ方、構造の差異、あるいは物質的威力の有り様である。そして現代の社会の最も根本的な物質的編成様式は、資本制であるのだ。それが中軸となつて社会が作り出されているならば、それが最重要な闘争場なのだ。だからアルチュセールは、共産主義者として、あるいは現代の革命家として、抽象的・漠然とはなく、より具体的・実践的に、資本制にしばって権力関係を語つたのである(もちろんその背後にある普遍的な構造

についても語っている)。

変革の主体としての学生運動

だからといって労働者だけが変革の主体なのではない。そもそも元来、われわれにとって、「革命の主体は誰か?」という形而上学的問いは二次的・派生的問題だったのであり、先決問題は「いかにすれば革命的流動状況をつくりだし、社会転覆＝革命を達成できるか?」なのである。だからプロレタリアート＝労働者という図式に殊更こだわらなければならない。しかし、そのような基準がないかぎり、世界観が茫漠としてしまう。プロレタリアート＝労働者という図式は、現代の唯物史観＝マルクス主義の基本である。権利的＝論理的にはなければならない参照基準＝基本であり、それがあって初めてわれわれマルクス主義者の眼前に革命の展望・視野が拓けてくるのだ。

しかしそれはあくまでも権利問題に関わることであって、事実問題は異なっている。事実という地平では様々な要素が重層的に絡み合っているからだ。支配地点は様々あり、それ故に反撃の契機も様々ある。故に、労働者以外の者も変革の主体になる権利がある。

われわれはつい言葉＝シニフィアンに踊らされてしまいがちである。「主体」というと、自分の自由意志で行動するものという辞書的な意味から派生して、事柄の起点、あるいは人間

支配的閉域空間に閉じこめ馴致しているのである(すべてがすべてブルジョアジーが主体的な意志をもって支配しているのではない、ブルジョワ本人の意思とはよそに、まさに無意識的に行なわれている場合もある。それ故に現体制は保たれているのだ)。

一般的に、何らかの変化が起こるためには、何らかの「外部」への出会いがなければならぬ。つまり閉域空間の「穴」が開く瞬間である。それがどこにあり、誰が開くかだ。端的にいうと、それは「外部」にいる者である。生産という地平の「外部」にいる者、その一つに学生運動がある。学生が「外部」から労働者という空間に訪れるのだ。そして支配的閉域空間に風穴を開けるのである。事実、よく考えてみれば、労働者だけが決起する状況は考えにくい。労働者も職場で二四時間生活しているのではなく、様々な空間で日常を送っている。当然、その空間も支配者の思惑どおり作られている。それによって現体制が再生産されているのだ。故に、生産部面での変革が行なわれる、つまり労働者が決起するためにはそれらの生活環境が変わらなければならない。日常的生活環境も変革の反撃の場であるのだ。そうするとさらにその様々な支配的空間での、最も効果的かつ現実的な闘争場を開拓しなければならぬ。

を要する主体となるべきである。そのことは実際に、直接的に革命へとつながっているはずである。そして革命の主体である労働者に対して直接的なインパクトを与える担い手である。故に学生も革命・変革の主体として措定できるのだ。権利的には労働者が革命の主体である。しかし、事実的には学生も革命の担い手となりうるのだ。

プロレタリアート＝労働者という図式は基本である。もちろんそれは物象化的錯視である。しかし、実践という場面では、所与の物象化的相にアンガージュせざるを得ない。そこにおいて一步を踏み出すか踏み出さないかが活動家と評論家の違いである。あえて踏み出すのが共産主義者であり、その契機がなければ何事も始まらない。しかし共産主義者はその両側面を持っていなければならない。片や、それは物象化的錯視であることを知りつつ実践し、片や、それを超越論的に認識・分析、相対化するのである。変革の契機はどこにあり、それをつきとめ、名指すのである。学生も変革の主体なのである、と。

\*小林昌人「『共産党宣言』と階級の物象化」『プロレタリアート』の存在規定をめぐって、「『経済と社会』一九九八年冬季号においてマルクスの階級概念をめぐって、丹念な文献学的検証がなされている。ここから多くの示唆を受けさせていたのだ。

的精神のようなものとアナロジーさせたポジティブな意味で理解されがちである。しかしその一方で、本来は「臣民」、さらに「担い手」「媒介者」という意味もあるのを忘れてはならない。「主体」というものについてとりわけこだわったデカルト、ヘーゲル、そして我が国の戦後主体性論者など、それをつきつめればつきつめるほど、後者の意味に近づいていったことを見逃してはならない。「主体」など単に何らかのものたちを媒介する結節点でしかないのだ。

また、確かに革命的であるためには、根本的でなければならない。それ故にその主体は労働者としてしまいがちであるが、日々われわれの生活において根本的・本質的なものがそれ自体の姿をさらして現われているということはあまりない。何らかの外皮にまとわられているのだ。しかもその外皮自体が現存の権力構造を補完・強化するものである。その側面でも十分、抑圧・搾取が行なわれている。故にその地平における階級闘争は変革のための必要条件となるのだ。権利的＝論理的に考えると、経済的なものにおいて転覆が起これば、その外皮も粉碎される。しかし事実問題、つまり現状から考えると、そのようなエレガントな展開は起こりそうもない。そうすると、事実問題の地平では学生も変革の主体として登場してこなければならないのだ。

さらにこのようにも言える。労働者はなぜ決起しないのか? 当たり前である。支配者がその状態を首尾よく保持しているからである。革命が起こらないよう手練手管を使い、労働者を

学生運動試論



# 反対運動から集まねたシマ起こし

台風が近付きつつあった八月初旬の沖縄は湿度が高いじめじめした夏になっていた。異常気象にみまわれているのは沖縄も例外ではない。沖縄の自然は人間の都合に合わせて優しく迎えてはくれなかった。

エコネット・美は、その山原（沖縄本島北部）の自然と人間の共生をめざし、辺野古沖のヘリポート基地建設反対運動の中から生まれた。「地域の豊かな自然を『遊ぶ』エコ・ツアー」として軍事基地誘致の「見返りとしての振興策」攻撃に対抗する地域からの手作り事業でもある。

今年六月に名護市東部の久志地域で、地域住民七人が出資し始めた。基地建設反対の活動を始めた結果、土木関係の会社を退職せざるを得なくなった二人の若者

## 沖縄の休日

もスタッフに入っている。闘いが生活を激変させてしまったのである。さて、沖には白波の目立つ、スツキリしない空模様の下で、その日のツアーは始まった。出発地点は瀬嵩のひまわりハウス前の浜からだ。ツアーガイドは東恩納さんと具志堅さんの二人。子供二人と大人二人の我々に二人のガイドという贅沢な条件だったのは火曜日という客の少ない日だったからである。

まず、キャンプ・シュワブ沖のヘリ基地予定地のあたりを船で回って欲しいという希望に合わせ、船は沖へ向かった。沖といっても、珊瑚礁の内側だから波静かなはずであったが、その日は「風に向かって走る」という元気を必要とする船旅となった。

長島に上陸し平島とその先にあるジュゴンの生息地あたりを眺めながら、くじら島と読んでいる平島には上陸できなくなるといった話を聞いた。漁業権問題がからんでいると言う。これはエコ・ツアー美の立ち上げによる反応なのか、あるいは観光ホテル・カヌチャベイにも対抗する措置なのかと考えるながら、美しい海上に一つの境界線を意識した。

長島から、キャンプシュワブを横目で眺めながら、「あの基地の中には、映画館もボーリング場も病院もあるし、きれいなビーチが彼らだけのためにある。だから、本国よりも沖縄がいい」という話などを聞きながら、やや荒れ気味の海を出発地点まで戻る。は荒れている海上をリーフを越えてまで渡るところを避け、陸路を車で移動。海亀の産卵地として知られる

嘉陽の浜へ。ツアーは安全第一に組み立てられている。そして再度、乗船。めざすは「じんぶん学校」。

電気もガスもない「じんぶん」智慧」だけを頼りに生活するしかない未知の世界へ向

あった。かつて海の道だけが交通手段であった頃には一六戸の集落があったという。じんぶん学校は、一〇年前前から、自然教室のような形で子供たちを受け入れてきていたという。その経験を引き継ぎ、その頃からの建物を増築し、滝から水を引き、豊かな水を活かした施設が手作りされていた。

音といえば、足元を「やどかり」が這う音だけだった。静かなゆったりとした時が流れていった。こういう沖縄に初めて出会った。人と自然が共生するという難しい問題に、これからのように取り組んでいくのか、沖縄の「知恵」じんぶん」を財産に



「じんぶん学校」から辺野古の海を眺める

「やどかり」が這う音だけだった。静かなゆったりとした時が流れていった。こういう沖縄に初めて出会った。人と自然が共生するという難しい問題に、これからのように取り組んでいくのか、沖縄の「知恵」じんぶん」を財産に